



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所 東大名
 コード番号 3893 URL <http://www.nipponpapergroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL) 03(6665)1000
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	770,986	△1.1	17,515	△28.8	14,088	—	7,453	—
24年3月期第3四半期	779,392	△6.6	24,615	△6.6	△3,420	—	△39,830	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 10,622百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △46,483百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	64.37	—
24年3月期第3四半期	△343.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,502,053	376,566	24.8
24年3月期	1,527,635	366,652	23.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 372,960百万円 24年3月期 363,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△1.2	27,000	△26.1	20,000	230.2	6,000	—	51.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 日本大昭和板紙株式会社

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	116,254,892株	24年3月期	116,254,892株
25年3月期3Q	465,434株	24年3月期	461,905株
25年3月期3Q	115,791,595株	24年3月期3Q	115,796,485株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は770,986百万円（前年同期比1.1%減収）となりました。利益につきましては、連結営業利益は17,515百万円（同 28.8%減益）、連結経常利益は14,088百万円、連結四半期純利益は7,453百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙の販売数量は、広告需要の回復に加えロンドン五輪効果や衆議院選挙による需要増もあり前年同期を上回りました。印刷用紙は、被災工場の復旧により生産能力が回復し、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格は下落しました。情報用紙は、P P C用紙での輸入紙の増加などにより、販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、需要低迷や前年同期にあった被災地への支援物資の搬送需要の反動減などのため段ボール原紙や白板紙などの販売数量は前年同期を下回りました。家庭紙は、昨年度に震災直後の需要増の反動があったことなどから、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	603,348百万円	(前年同期比	1.6%減収)
連結営業利益	8,313百万円	(前年同期比	45.6%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、前年度の震災影響による受注減から回復がみられました。化成品事業は、溶解パルプ(D P)の輸出価格が大幅に下落したものの、液晶用途向け機能材料などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	71,933百万円	(前年同期比	1.0%増収)
連結営業利益	5,399百万円	(前年同期比	11.2%減益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は、新設住宅着工戸数の回復や、土木建設事業での震災復旧関連工事の影響などにより増収増益となりました。

連結売上高	44,207百万円	(前年同期比	1.8%増収)
連結営業利益	1,808百万円	(前年同期比	38.4%増益)

(その他)

その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	51,496百万円	(前年同期比	0.2%減収)
連結営業利益	1,993百万円	(前年同期比	2.5%増益)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末の1兆5,276億円から255億円減少し、1兆5,020億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が463億円減少し、受取手形及び売掛金が250億円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,609億円から354億円減少し、1兆1,254億円となりました。この主な要因は、震災損失引当金が63億円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,666億円から99億円増加し、3,765億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が66億円、為替換算調整勘定が41億円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.8%から24.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、日本製紙株式会社(当社の完全子会社・特定子会社)と日本大昭和板紙株式会社(当社の完全子会社・特定子会社)が、日本製紙株式会社を存続会社として合併したため、特定子会社は1社減少しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,363	73,004
受取手形及び売掛金	205,182	230,277
商品及び製品	84,875	83,425
仕掛品	18,935	21,341
原材料及び貯蔵品	51,087	51,888
その他	67,666	63,813
貸倒引当金	△765	△737
流動資産合計	546,344	523,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	478,844	483,418
減価償却累計額	△330,600	△338,259
建物及び構築物（純額）	148,244	145,158
機械装置及び運搬具	2,084,731	2,103,286
減価償却累計額	△1,762,573	△1,782,739
機械装置及び運搬具（純額）	322,158	320,546
土地	224,301	225,928
建設仮勘定	27,721	26,458
その他	89,789	90,934
減価償却累計額	△59,713	△59,513
その他（純額）	30,075	31,421
有形固定資産合計	752,501	749,513
無形固定資産		
のれん	17,094	16,078
その他	6,694	6,920
無形固定資産合計	23,789	22,998
投資その他の資産		
投資有価証券	184,358	184,766
その他	22,147	23,005
貸倒引当金	△1,505	△1,243
投資その他の資産合計	205,000	206,528
固定資産合計	981,291	979,040
資産合計	1,527,635	1,502,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,975	133,231
短期借入金	212,231	229,546
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	5,799	2,440
震災損失引当金	10,026	3,655
その他	121,744	102,519
流動負債合計	497,777	471,393
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	555,724	549,435
退職給付引当金	29,274	29,900
環境対策引当金	599	573
その他の引当金	729	641
その他	28,877	25,542
固定負債合計	663,205	654,093
負債合計	1,160,983	1,125,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,252	266,250
利益剰余金	50,849	57,506
自己株式	△1,307	△1,309
株主資本合計	371,524	378,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	267
繰延ヘッジ損益	376	1,025
為替換算調整勘定	△10,700	△6,509
その他の包括利益累計額合計	△8,458	△5,217
少数株主持分	3,586	3,606
純資産合計	366,652	376,566
負債純資産合計	1,527,635	1,502,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	779,392	770,986
売上原価	602,871	599,970
売上総利益	176,521	171,016
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	43,503	44,323
販売諸掛	47,146	49,264
給料及び手当	34,777	33,938
その他	26,477	25,974
販売費及び一般管理費合計	151,905	153,501
営業利益	24,615	17,515
営業外収益		
受取利息	288	334
受取配当金	2,065	1,727
持分法による投資利益	—	4,074
その他	3,631	3,570
営業外収益合計	5,985	9,706
営業外費用		
支払利息	8,993	9,087
持分法による投資損失	21,769	—
その他	3,260	4,045
営業外費用合計	34,022	13,132
経常利益又は経常損失(△)	△3,420	14,088
特別利益		
補助金収入	—	566
投資有価証券売却益	116	466
その他	973	405
特別利益合計	1,089	1,439
特別損失		
事業構造改革費用	23,326	1,447
固定資産除却損	856	1,181
投資有価証券評価損	1,857	553
震災損失	11,787	12
その他	1,560	1,678
特別損失合計	39,389	4,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,720	10,654
法人税、住民税及び事業税	4,568	3,735
法人税等調整額	△6,381	△560
法人税等合計	△1,812	3,175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,908	7,479
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△77	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,830	7,453

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,908	7,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,633	△1,585
繰延ヘッジ損益	△848	462
為替換算調整勘定	△10,423	2,224
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,936	2,041
その他の包括利益合計	△6,574	3,143
四半期包括利益	△46,483	10,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,210	10,551
少数株主に係る四半期包括利益	△272	70

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	613,172	71,190	43,414	51,614	779,392	—	779,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,898	3,890	43,441	35,536	85,767	△85,767	—
計	616,071	75,081	86,856	87,151	865,159	△85,767	779,392
セグメント利益	15,286	6,078	1,306	1,944	24,615	—	24,615

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	603,348	71,933	44,207	51,496	770,986	—	770,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	3,071	44,906	35,478	86,100	△86,100	—
計	605,993	75,004	89,113	86,975	857,087	△86,100	770,986
セグメント利益	8,313	5,399	1,808	1,993	17,515	—	17,515

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。